②　秋に実施した試験（「法務区分」）の申込者数は150人で前年度に比べ55人（57.9％）増加し、合格者数も36人で前年度に比べ１人（2.9％）増加した。

女性の申込者数は42人で、前年度に比べ24人（133.3％）増加し、申込者全体に占める割合も28.0％で9.1ポイント上昇した。また、女性の合格者数は９人で前年度に比べ３人（50.0％）増加し、合格者に占める割合も25.0％となり7.9ポイント上昇した。

③　上記①の試験の申込者数及び合格者数について、国、公、私立別の出身大学院をみると、申込者数では国立大学が70.2％、私立大学が25.9％を占め、前年度とほぼ同じ割合であった。一方、合格者数では国立大学が79.4％で、2.7ポイント上昇し、私立大学が18.5％で3.4ポイント低下した。

㈠　総合職試験（大卒程度試験）

①　春に実施した試験（秋に実施した「教養区分」（既存の試験区分以外の専攻分野の学生や外国の大学の卒業者など多様な有為の人材確保に資するよう、企画立案に係る基礎的な能力の検証を重視した区分）以外の試験）の申込者数は18,949人で、前年度に比べ1,275人（6.3％）減少したが、合格者数は1,282人となり、前年度に比べ268人（26.4％）増加した。

女性の申込者数は6,022人で、前年度に比べ440人（6.8％）減少し、申込者全体に占める割合も31.8％で0.2ポイント低下した。また、女性の合格者数は255人で前年度に比べ20人（8.5％）増加したが、合格者に占める割合は19.9％で3.3ポイント低下した。

②　秋に実施した試験（「教養区分」）の申込者数は1,962人で、前年度に比べ828人（73.0％）増加し、合格者数も92人で前年度に比べ40人（76.9％）増加した。

女性の申込者数は568人で、前年度に比べ252人（79.7％）増加し、申込者全体に占める割合も29.0％で1.1ポイント上昇した。また、女性の合格者数は18人で前年度に比べ11人（157.1％）増加し、合格者に占める割合も19.6％で6.1ポイント上昇した。

③　上記①の試験の申込者数及び合格者数について、国、公、私立別の出身大学（大学院を含む。）をみると、申込者数では国立大学が46.8％、私立大学が45.7％を占め、合格者数では国立大学が70.6％、私立大学が25.2％となり、前年度とほぼ同様の傾向を示している。

㈡　一般職試験（大学卒業程度）

①　申込者数及び合格者数は表１－２のとおり申込者数は35,840人で、前年度に比べ3,804人（9.6％）減少したが、合格者数は6,017人で3,124人（108.0％）増加した。

女性の申込者数は11,114人で、前年度に比べ1,302人（10.5％）減少し、申込者全体に占める割合は31.0％で若干低下した。また、女性の合格者数は1,722人で前年度に比べ929人（117.2％）増加し、合格者に占める割合も28.6％で1.2ポイント上昇した。

②　申込者及び合格者を学歴別にみると、大学卒業者等の占める割合は、申込者は84.2％、合格者は82.1％であり、大学院修了者等の占める割合はいずれも10％台となり、前年度とほぼ同様の傾向を示している。

③　申込者数、合格者数について、国・公・私立別の出身大学（大学院を含む。）をみると、申込者数では私立大学が54.6％、国立大学が35.9％を占め、合格者数では国立大学が48.8％、私立大学が42.2％となり、前年度とほぼ同様の傾向を示している。

㈢　一般職試験（高卒者試験）

①　申込者数及び合格者数は表１－２のとおり申込者数は9,752人で、前年度に比べ1,701人（21.1％）増加し、合格者数も1,715人で前年度に比べ903人（111.2％）増加した。

女性の申込者数は3,338人で、前年度に比べ323人（10.7％）増加したものの、申込者全体に占める割合は34.2％で3.2ポイント低下した。また、女性の合格者数は623人で前年度に比べ296人（90.5％）増加したが、合格者に占める割合は36.3％で４ポイント低下した。

②　学歴の状況についてみると、全体に占める高等学校卒業者等（卒業者、在学者、中退者をいう。）の割合は、申込者は47.1％で前年度に比べ5.4ポイント、合格者も38.9％で1.7ポイント低下した。これに対し、専修学校卒業者等（卒業者、在学者、中退者をいう。）の割合は、申込者は46.5％で前年度に比べ4.8ポイント、合格者も55.6％で2.2ポイント上昇した。

㈣　点字による試験等の実施結果

①　点字による試験は、総合職試験（大卒程度試験）の「法律」区分及び一般職試験（大卒程度試験）の「行政」区分について、実施している。

また、視覚障害の程度によって、総合職試験、一般職試験、財務専門官採用試験、国税専門官採用試験、食品衛生監視員採用試験、税務職員採用試験及び気象大学校学生採用試験について、拡大文字による試験、解答時間の延長等の措置を講じており、さらに、平成25年度から労働基準監督官採用試験を加えることとした。

②　平成25年度においては点字試験の申込者はなく、拡大文字試験による試験の申込者は、総合職試験（大卒程度試験）で１人、一般職試験（大卒程度試験）で２人であった。

なお、平成25年度の試験では合格者はいなかった。

㈤　試験地

一般職試験（大卒程度試験）の第１次試験地について、受験者の利便性に配慮し、「さいたま市」を新設した。

また、一般職試験（社会人試験（係員級））の第１次試験地「盛岡市」、「岡山市」及び「松山市」については、申込者数が少ないことから、代替試験地への利便性等を勘案した上で廃止した。

ウ　インターネットによる受験申込み

インターネットによる受験申込みは、受験申込みの利便性の向上及び行政事務の効率化を図る観点から、平成16年度に航空管制官採用試験及び航空保安大学校学生採用試験で導入し、順次、平成22年度まで入国警備官採用試験、皇宮護衛官採用試験、海上保安学校学生採用試験、海上保安大学校学生採用試験、Ⅱ種試験、Ⅰ種試験に対象を広げてきた。

平成25年度は、全ての試験において、インターネットによる受験申込みを導入して２年目となった。その結果、インターネットによる申込者の割合は93.9％（大卒程度・院卒者試験99.5％、高卒程度試験80.8％）となり、前年度に比べ6.5ポイント上昇した。

エ　平成25年度採用試験における出題・実施誤り

総合職試験では、専門試験（記述式）において、設問文の記載を誤る出題誤りがあった。このため、採点に当たり、試験の公平性の観点から、相応の対応処理を行った。また、一般職試験（高卒者試験）では、一試験室で、適性試験において「検査の説明」を読む時間を所定どおり確保せず実施するという誤りがあった。この試験室の受験者に対しては、試験当日、再度適性試験を行った。さらに、航空保安大学校学生採用試験では、一つの試験会場の担当者が、学科試験を受験した８人分の答案を紛失するという事態を生じ、後日、学科試験の再実施を行った。